



この期に及んで国防よりも慰安婦。女性は元慰安婦・李容洙さん (写真提供/時事=韓国大統領府提供写真)

福澤諭吉が喝破した 背信、違約が 当たり前前の国、韓国

総力特集 韓国は危険水域に入った!

渡辺利夫
拓殖大学学事顧問・前総長



自らを窮地に追い込む

韓国は、朝鮮戦争の休戦以来、最大規模の危機状態にある。半島のことを恰愒に見つめている人であれば、当然そのように見做すであろうが、当の韓国人のほとんどはそうは考えていない。何より、文在寅政権自体にそんな考えはない。「面妖」とは、「明らかに並外れていて予想外である」といった意味合

いの形容詞だが、奇態、異様と言い換えてもよからう。現在の韓国は、自らを窮地に追い込むことを自ら平然とやっているのだから、面妖としかいいようがない。

年が明けて一月九日、東京和外相は、平成二十七年(二〇一五)末の日韓外相会談合意にいたる「検証結果」を受けて、日本側に合意の再交渉はしないと明言する一方、合意に基づいて日本政府が拠出した十億円

は凍結し、その分を韓国政府の負担金とすると発表した。

日本側が誠実に支払ったこの拠出金は、合意時点で存命していた元慰安婦四十七人中、三十六人がすでに受け取り、あるいは受け取りの意を表明しているというのに、である。誰がみても、これが合意違反であることはわかりきっている。

加えて、康外相は「日本が事実を求めて元慰安婦の名誉・尊厳回復と

心を癒すための努力を継続すべきことを期待する」とも発言した。康外相の方針発表の翌日、文大統領による新年記者会見が開かれたのだが、趣旨は外相方針と同一のものであった。新たな謝罪要求なのである。何回、謝罪を求めれば済むのか。実際、平成二十七年末の合意では、

日本側は次のように述べていた。「慰安婦問題は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり、かかる観点から、日本政府は責任を痛感している。安倍内閣総理大臣は、日本国の内閣総理大臣として改めて、慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われた全ての方々に対し、心からお詫びと反省の気持ちを表明する」

問題の「最終的かつ不可逆的な解決」として双方で決着したものである。これ以上、何を求めようというのであろうか。

ソウルの日本大使館前の慰安婦像については適切に解決するよう努力する、と合意されたものの、今回の外相発言ではこのことには一言もなかった。

「最終的かつ不可逆的な解決」といえば、すぐに思い起こされるのが、昭和四十年(一九六五)の日韓基本条約と同時に締結された日韓請求権・経済協力協定において、両国間の賠償請求権は「完全かつ最終的に解決された」と明記されたことである。

その気持ちの具体的な証として、韓国が設立する財団に十億円を拠出したのである。しかもこの合意は、

それにもかかわらず、平成に入る頃から高まった慰安婦問題への韓国民の日本糾弾の声と、これに応じる

韓国政府の強硬な対日攻勢に押されて、平成七年(一九九五)には「アジア女性基金」を設置、相当額の「償い金」を支払ったという経緯がある。しかも、当時の首相・村山富市氏の深甚なる「おわび」の手紙が付されてもいた。

加えて文大統領は、就任百日目の記者会見以来、日本統治時代に半島から動員された元徴用工には、日本企業に対しての個人請求権があると発言した。実際、韓国では平成二十四年(二〇一三)の大法院以降、日本企業が賠償を命じられる判決が相次いでいる。この大統領発言が、各級裁判所の審理に多大な影響を与えることは避けられない。

こんな事例をいちいち記していることに、私自身、なんだかもう実に詮無い気分(せんないきぶん)に陥りつつある。このあ

そらくも「黒田氏が応じてくれたことを思い出す。」

合意破棄など、外交までがNGO感覚でやられたら、日本政府にとっては迷惑このうえないが、当の韓国政府自体の「自傷行為」になってしまっているのではないか。

実際、過日発表された日韓合意の「検証報告書」で、韓国政府は非公開文書を公開してしまった。外交文書は三十年間は非公開とする国際常識は放棄され、合意成立後、わずか二年での開示である。交渉過程が丸裸である。韓国は秘密や約束(じゆんしやく)を遵守できない国だとの烙印(くわいげん)を自らを押してしまつたに等しい。

NGO国家ならやりかねないことだが、どうにも主権国家とは言い難い。「自傷行為」というより「自殺行為」といふべきであろう。

たりでやめにしておこう。

まるで「NGO国家」

どこの国にも国民情緒はある。しかし、この国民情緒を適切にコントロールしながら、譲るべきは譲り、得るものは得る、というのが外交交渉というものであろう。

一方的譲歩などにはあり得ないのだが、韓国併合への負い目——多分に戦後の左翼リベラリズムが「造作」したものだ——でもあるのだから、日本は韓国についてだけは譲歩に譲歩を重ねてきた。

しかし、もうこのあたりが限界だと安倍政権が考え、朴槿惠(パク・クネ)政権もこれに応じて、翌平成二十七年合意が出たのだが、文在寅政権の登場によって卓袱台返し(ちゃくぷくだいがへし)が始まった。

外交を通じて、条約、協定、合意

この非公開文書の公開が韓国を利用したかといえ、逆である。非公開文書により、韓国政府は慰安婦を「性奴隷」とは呼称せず、公式名称は「日本軍慰安婦被害者問題」であること、慰安婦像の移転・設置については関連する諸団体の説得に努める、という合意まであったというではないか。「自業自得」であろう。

「三不政策」の悪影響

韓国が、慰安婦問題や徴用工問題などをもって反日攻勢を強めようという気分を充滿させていることは、私もよく知っている。しかし、そういう気分をこの期に及んで、再びもり上げる神経こそが、冒頭に戻つていえば、実に「面妖」なのである。

北朝鮮の核ミサイル開発が、韓国、日本はもとより、米本土にま

に至っても、結局は国民情緒の成すがままに、これを弊履(へいり)のごとく捨て去り(てんぜん)恬然たる韓国をみていると、そもそもこの国は自立的な主権国家なのかという疑問が拭(ぬぐ)えなくなる。

そういえば、秀逸なる韓国ウォッチャー・黒田勝弘氏は、現在の韓国の「NGO国家化」を随分と強く懸念している。左翼・革新の盧武鉉(ノムクヒョン)政権以来、国家より個人重視、法治無視のセンチメントが韓国を覆(おほ)うようになり、市民団体、労働組合、教職員組合、メディアなどのNGO(非政府組織)が世論形成にきわめて強い力を発揮するようになっていて、という。

過日、ソウルの酒場で同氏にお目にかかった際、「そういえば、青瓦台(チョンナデ)もNGOなんじゃないかなあ」と私が呟(つぶや)いたところ、「ウン、

で届くという完成期を眼前に控えて、半島危機は沸点に近づいている。

一触即発の半島に身を置いて、自国の安全をどう確保するのか、その確保のためには日米韓の連携を強化するより他ないのだが、その連携を自分の手で弱化させるような行動を平然とやっているのである。

安保政策自体が明らかに後退している。この期に及んで、である。端的にこれを示すのが、昨年の十月末、康外相が国会において、いわゆる「三不政策」なるものを発表したことである。THAAD(高高度防衛ミサイル)の追加配備、米国のミサイル網への参加、日米韓の軍事同盟化、この三つはノーだと表明したのである。

これにより、米空母三隻が参加し展開される予定であった日米韓三



日本の進むべき道を示した一冊
1620円(税込) 育麟社

国による日本海での合同軍事演習が中止となり、米韓、日米それぞれによる演習が別途行われることになった。

問題の焦点は、「三不政策」に表れる韓国の対応が、肝心の米国の韓国に対する嫌悪感を増幅させかねない、という点にある。

米韓同盟の綻び

米国の韓国安保政策に対する強い不信任感、盧武鉉政権に遡る。盧氏は米国との軍事的協力、つまり米韓相互防衛条約(米韓同盟)には否定的で、防衛より南北の自主統一をめざし、統一が可能であれば米韓同盟は不要だと考えていたのであろう。

実際、政権掌握から三年後の二〇〇五年頃から、盧氏は「戦時作戦統制権還収」を米国に熱心に説き、二

北朝鮮は、米国にとって「不倶戴天」の敵だというわけではない。北朝鮮が米国を敵視し、あからさまに矢を向けてくるがゆえにそれを制したただけである。平和協定締結が米国の国益にとって急を要するとならば、その挙に出ないとはいきれない。万一、そうなった場合、米国にとっての韓国の重要性は劇的に凋落し、在韓米軍を現在のまま維持する

〇〇七年二月には、二〇一二年四月に米韓両国が「還収」を完了することで合意した。戦時作戦統制権は、米韓同盟により北朝鮮の韓国攻撃を抑止するための最重要のポイントである。もっと具体的に言えば、戦時作戦統制権「還収」とは米韓連合軍司令部の解体を意味する。

しかし、事がそのように進展したら韓国はどうなるのか、というリアルな不安が国民に広がり、次の李明博政権になって「還収」は二〇一五年まで延期されることになり、その次の朴政権において無期限延期となつて今日にいたる。高い支持率をもって登場した、盧氏の思想を継承する従北・左派の文在寅政権が盧武鉉路線に回帰しかねないという懸念は、米国において当然、強い。

米朝の軍事衝突の危険性が高まり

必要性も消滅する。

文在寅は血族的民族主義者

いずれも極端なシナリオだが、この二つの間にさまざまなシナリオがありうる。外交とは元来が「多元連立方程式」のようなもので、あらゆるシナリオに対応できるよう柔軟な思考が欠かせない。韓国にこれを期待できるか。

文在寅大統領は、金大中氏、盧武鉉氏のイデオロギーとセンチメントを共有し、これを継承する血族的民族主義者である。金・盧氏に倣って、「必要とあらば平壤に行く」と選挙期間中に主張した人物でもある。その心底に親北的なものを潜ませ、南北間の融和を妨げているものが在韓米軍であり、米韓連合軍司令部の解体までが視野に入っているのかも

つつある。トランプ大統領の胸中を推量することは難しい。米軍が先制攻撃に出る可能性もあり得ると考えねばならないが、さりとて米韓同盟下の韓国の同意なしに先制攻撃は難しい、というより不可能であろう。

同意を得られないとなれば、米国は自らの行動の自由を求めて同盟破棄の選択に出ないとも限らない。そのような予想しうる最悪のシナリオを、韓国の指導部はなぜ想定しないのか。

もう一つのシナリオもあり得よう。北朝鮮が次回の核実験を敢行し、米国本土にまで到達する核ミサイルを掌中にした場合、これに怯える米国の世論に大統領も抗することができず、北朝鮮を核保有国として認め、平和協定を締結するという決着もあり得る。

れない。北朝鮮の思う壺だが、中国の勢力が朝鮮半島に迫り出してくる可能性を開くことにもなる。

韓国が無力化され、北朝鮮、さらに中国がこのなかに割り込んでくる事態となれば、日本の危機は一段と差し迫つたものとなる。

日清戦争開戦前夜の極東アジア地政学の再現である。日清戦争とは、清国に服属していた李氏朝鮮が政争や内乱のたびに大量の清兵の派兵を要請して、これが海峽一つ隔てた日本に不安と恐怖を誘発して勃発した戦争であった。

この一月九日、康外相が日韓合意についての方針を発表したのだが、その同じ日に、韓国は平昌冬季五輪への北朝鮮の参加問題をめぐって、板門店で二年余ぶりの南北当局者会議に臨んだ。

ここで韓国側も北朝鮮の核ミサイルについての対話の必要性に多少は言及したようだが、それは議題ではない」と一蹴される一方、北朝鮮の五輪参加の「贈り物」を、さも大きな成果であるかのごとくに受け取っている。

北朝鮮としては米国の先制攻撃をも視野に入れて、ここは緩和モードに切り替え、核ミサイル開発の時間的余裕が欲しいのであろう。韓国は「してやられた」とは考えないのであろうか。事の軽重がどうしてこまでわからないのか。

力に靡いた歴史の前例

顧みるべき歴史がある。「朝鮮国ノ完全無欠ナル独立自主ノ国タルコト」(日清講和条約第一条)を求めて、朝鮮の宗主国たる清国に挑んでこれに勝利した日本が、朝鮮の近代化を期

して政治改革に打って出たことがある。「甲午改革」である。

しかし、日清戦争後の三国干渉によって遼東半島の清国還付を吞まされた日本を、朝鮮は「恃むに足らず」とみてロシアに急接近。親露派が力を得て国王・高宗をロシア公使館に移し、国王は公使館から詔勅を発するという屈辱を余儀なくされ、朝鮮はロシアにより自在に操られる事態となつて、改革は頓挫した。

福澤諭吉の思想的影響を受けた金弘集を総理衙門(内閣総理大臣)とし、朴泳孝、兪吉濬などを要職に配して進められた甲午改革の挫折は、福澤の朝鮮近代化の夢を最終的に打ち砕くものとなった。金弘集は総理衙門の座を追われるや、光化門外で民衆により撲殺され、屍は市中に晒されたという。

親日派・親露派、中国・日本・口

徴するも明白なり。
左れば斯る国人に対して如何なる約束を結ぶも、背信違約は彼等の持前にして毫も意に介することなし。

既に従来の国交際上にも屢ば実験したる所なれば、朝鮮人を相手の約束ならば最初より無効のものとして覚悟して、事実上に自から実を取むるの外なきのみ)

…もともと朝鮮人は数百年この方、儒教の中毒症にかかりつづけた

国民であり、道徳仁義をつねに口にすもの、心底は腐敗しており、その醜くけがわらしいさまは言い表すことがほとんど困難なほどである。身分の高い者から低い者まですべてがみせかけだけの君子の巢窟であり、誰ひとりとして信頼できる者がいない。このことは私の長年の経験に照らして明白である。

したがって、このような国民とはどんな約束を結んでも、背信と違約は彼らの本性なのだから、これに意を介する必要は全くない。

シア、なにより北朝鮮、国の内外を問わず強い社会的勢力、大なるものに靡いて自ら危機の陥穽にはまってしまうという構図は、現在も往時とさして変わっていないのではないのか。
甲午改革の失敗を目の当たりにした福澤諭吉は、明治三十年十月七日付の『時事新報』の論説「事実を見る可し」にこう綴った。原文を掲載し、そのあとに私の現代語訳を付しておく。百二十年も前、慧眼の福澤はすでに現代を見据えていたというべきかもしれない。

〈本来朝鮮人は数百年來儒教の中毒症に陥りたる人民にして、常に道徳仁義を口にしながら其衷心の腐敗醜穢、殆んど名状す可らず。上下一般、共に偽君子の巢窟にして、一人として信を置くに足るものなきは、我輩が年來の経験に

すでにこれまでの外交においてもしばしば経験済みなことであり、朝鮮人相手の約束ならば、はなから無効のものだと覚悟して、現実的には彼ら自身が実利を得て自ら悟るより他に方法はない、というべきである。

わたなへとしお
一九二九年、山梨県生まれ。慶応義塾大学卒業、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学学長・総長を歴任。八五年、『成長のアジア 停滞のアジア』で吉野作造賞受賞。九〇年、『西太平洋の時代』でアジア・太平洋賞受賞。九六年、『神経症の時代』で開高健賞受賞。近著に『放蕩と山頭火―死を生きる(ちくま文庫)』、『土曜―福澤諭吉の真実』(海電社)、『神経症の時代―わが内なる森田正馬』(文春学芸フィラリア)として復刊)などがある。